

建国前夜における毛沢東の対米戦略

「黄華・スチュアート会談」を中心に

林 賢参

「兵とは、詭道なり。故に能なるも之に不能を示し、用なるも之に不用を示し、近きも之に遠きを示し、遠きも之に近きを示す。故に……」 『孫子・計編』

「戦わずして人の兵を屈するは、善なるものなり。……上兵は謀を伐つ。その次は交を伐つ。その次は兵を伐つ。その下は城を攻める」 『孫子・謀攻編』⁽¹⁾

問題提起と研究目的

政権樹立直前の中国共産党（以下、中共と略す）・ソ連関係について、多くの先行研究では、資料不足の制約で、スターリンが即時内戦を起こそうとした中共の革命構想に反対し、蒋介石政権の正統性を支持したという毛沢東の主張を丸呑みにしたように見える。また、中共・アメリカ関係については、アメリカが中共から差し出されたオリーブの枝を拒否したという見解が主流となっていた。ところが、近年公表された旧ソ連の公文書や当事者の新たな証言は、毛沢東の主張を全面的に否定する一方で、当時中共・ソ連の戦略的パートナーシップを浮き彫りにしたのである。こうしたことから、1949年前半、対米接近の試みと位置づけられた「黄華・スチュアート会談」など中共の対米行動について、その歴史的意味合いの再検討が求められている。

本格的な研究として初めてソ連の公開資料を駆使したのは、『不確かなパートナー：スターリン、毛、そして朝鮮戦争』と題する著書であった⁽²⁾。同書では、スチュアートの北京訪問がワシントンに否決されたことを受けて、毛沢東は対米の敵対的な姿勢を構えはじめたと同時に、全力を尽くしてスターリンの信頼を固めることに努めてきたとされる⁽³⁾。とはいえ、このような結論は、1976年に宇佐美滋の示した見解を越えたものではない⁽⁴⁾。果して当時中共のアメリカ向けのメッセージは、和解のシグナルであったのか。また、アメリカが「毛沢東から差し出された和解の手を握ることを拒んだ」⁽⁵⁾ということが、毛沢東の「向ソ一辺倒」をもたらした要因であったのか。

1948年末から「向ソ一辺倒」の宣言までの間の、中共と米ソの三者ゲームは、米ソが同じ条件下で中共を自己陣営に引き込もうとする綱引きであったとの見方を示した研究者が多い。彼らは、アメリカの不手際が目立った対中政策によって、遂に毛沢東が「向

ソー辺倒」を宣言し、西側諸国と交流する窓を完全に閉鎖せざるをえなかったと結論づけている。しかしながら、後述で明らかにされるように、46年半ば頃の国共内戦の再燃から49年初めのミコヤン訪中までにかけて、毛沢東とスターリンとの間に、国共内戦をめぐる意見の食い違いや毛沢東のチトー化への疑念などの要因が存在したものの、双方の協力関係を妨げるにいたらず、さらには戦略的協調の経験を積み重ねて、事実上の同盟関係まで築かれてきたのである。従って、当時中共・アメリカ・ソ連のトライアングルは、決して等辺三角関係ではなかったといえる。

本稿では、まず「中共・ソ連の相互利用の協力関係」及び「共有するアイデンティティと反米意識」という二つの視点から、戦後中共と米ソ間の関係の虚実を見極めながら、建国前に毛沢東指導部がアメリカとの関係改善を求めるつもりは毛頭なかったと主張したい。そして、「黄華・スチュアート会談」をはじめとして中共の対米和解と思われる動きを再検討し、同時期における毛沢東の対米戦略を「戦わずして人の兵を屈する」ことを目指す孫子の「詭道」、つまり「欺瞞戦略」として捉えることにする。資料の利用について、本稿では、1990年代半ば頃までに明るみに出た中国と旧ソ連の公文書や中ソ最高指導部側近の証言などを駆使しながら、二次資料として幾つかの先行研究をも参考とする。

中共・ソ連の相互利用の協力関係 事実上同盟への道

満州制圧への協力⁽⁶⁾

毛沢東は、1936年8月下旬、コミンテルンと協議したうえで、ソ連に隣接する中国西北部で革命本拠地を築こうとする西北戦略の実行に着手した。それは、西北軍閥楊虎城及び中共討伐のために同地区に派遣された東北軍司令官張学良と連繫し、蒋介石政権を排除して西安を政治的中心に置こうとする構想であった。同構想の狙いは、ソ連からの政治外交の声援と軍事的援助、特に大砲や戦車など重装備を獲得することであった⁽⁷⁾。もっとも、ソ連の蒋介石政権への外交的配慮や中共自身の貧弱な軍事力などの条件の制約によって、西北戦略はうまくいかずに失敗に終わった。

その後、独ソ戦争の勃発と米英諸国の対日開戦により、中国におけるソ連のプレゼンスが著しく低下した代りに、蒋介石政権の抗日戦争に協力したアメリカの影響力が一段と強くなってきた。このような国際構造の変動に鑑みて、当面の主要敵日本と戦うため、またアメリカと蒋介石政権との関係に水を差そうとする思惑もあって、中共は事前にモスクワの承認を得て、米英諸国との反日統一戦線を結成する戦略に転じたのである⁽⁸⁾。しかし、こうした協力関係は、あくまでも一時的な措置にとどまり、中共と米英諸国との接近を意味するものではない。というのは、彼らの間ではイデオロギーやアイデンティティなど構造的な相違が依然として目立っているからである。

終戦直前の1945年5月、中共七期党大会開催期間中、毛沢東は、「戦後の趨勢から見れば、米国の反ソと蒋介石の反共が必然の流れであるため、我々はソ連を必要とすると同時にソ連も我々を必要とする」⁽⁹⁾と述べ、そして自信にあふれたように出席者に対し、「国際援助(ソ連)が必ず来る。来なければ、俺の首を切っても構わない」と冗談めかして誓った。彼は、スターリンが米ソ冷戦と蒋介石の親米反ソ傾向によって、中共を支持して蒋介石政権を倒す以外に選択肢はないという敵味方の関係を見抜いたからである。その後、対日開戦をきっかけに満州を占領したソ連は、毛沢東の予想通りに中共の協力者として再び中国で影響力を振るってきた。終戦後、国共の満州争奪戦から分かるように、ヨーロッパに端を発した米ソ冷戦の波は、すでに中国にまで押し寄せ、「国民党・アメリカ」対「中共・ソ連」という図式で展開されてきた⁽¹⁰⁾。それにより、ソ連の援助をもとにする中共の西北戦略は、満州を奪取して戦略的基地の樹立を目指す東北戦略として復活した。

満州の確保は、スターリンのソ連東部安全保障の構想にとって極めて重要な位置を占めている。ところが、終戦の直後、米軍は国民党軍を満州に送り込むために、満州の航海ルートを制する青島などに上陸しはじめた。それに対し、スターリンは神経を尖らせ、対抗措置として中共という切り札を使って蒋介石とアメリカの行動を牽制しようとした。1945年9月14日、ソ連極東軍の代表は中共の本拠地延安を訪ね、旗を出さないならば、中共軍の満州進出を認めると通告し、さらにソ連軍と協議するためのエージェントを満州に派遣するよう要請した⁽¹¹⁾。翌15日、劉少奇は直ちに政治局拡大会議を開き、「北向けの発展、南向けの防御」を目指す軍事戦略、及び中共中央東北局を新設する政治戦略を決定し⁽¹²⁾、またソ連軍が押収した日本関東軍の武器装備を取得するために、華中と華北を拠点としている100旅団の軍幹部と数千名の延安幹部を、丸腰で軍服を着用せずに迅速に満州に向かわせた⁽¹³⁾。当時中共の戦略的目標は、華北と東北の支配権を奪取し、そしてそれを以って蒋介石に立ち向かうというものであった。この政策決定は、国共内戦の流れに決定的な影響を与えた「東北戦略」であった。

10月4日、ソ連軍は中共東北局に対し、押収した数十万兵力を装備できるような日本軍の武器弾薬その他の軍事装備すべてを中共に引き渡せると伝えた⁽¹⁴⁾。その後、蒋介石政権の抗議により、ソ連軍は表向きではその引き渡しを拒んだが、実際には、暗黙のうちに便宜を与え、最終的にその引き渡しに支障は生じなかった。中国国防大学教官徐焰が指摘するように、ソ連軍は公式には中共軍の武器引き渡しの要求に応じなかったが、管理下の日本軍武器庫をこじ開けて盗んだ中共軍の行為を見て見ぬふりをしたどころか、逆にその見張り役を演じていた⁽¹⁵⁾。中国社会科学院研究員楊奎松によると、11月初旬の時点で、中共東北局はソ連軍から輸送機6機、戦車50台、100門以上の大砲、瀋陽軍需工場の設備、及び数十万兵力を装備できる満州南部にある日本軍武器庫の銃器弾薬を受け取ったのである⁽¹⁶⁾。こうしたソ連軍の協力について、毛沢東は1945年11月12日に開かれた政治局会議で、「19万の軍隊を東北に派遣したということは、共産党樹立以来、

はじめての大規模な部隊移動だ」と述べ、ソ連軍の協力によって全国各地に散在している中共軍を急遽満州に集結させた状況を報告した。また、「東北でのこと（ソ連軍の協力）について、我々はしっかりやるべきで、外の誰にも漏らしてはならない。今のところ、我々は一部の（地方）政権を接收した。12万丁の銃、幾つかの大砲と（軍需）工場をも接收した。1、2週間後、ソ連軍が撤退する前に、接收仕事を終わらせなければならない」と満足の意を隠さなかった⁽¹⁷⁾。それに加えて、ソ連軍は口実を設けて撤兵の期限を勝手に延ばしたり、国民党軍の満州接收を妨害したりして、中共軍の満州移動の所要時間を稼ぐことに務めてきた⁽¹⁸⁾。

このようにして、1946年2月末ごろ、満州の中共軍がすでに大砲や戦車など重装備と弾薬を大量保有し、31万9,000名兵力にのぼるまで増強してきた。シェング（Michael M. Sheng）が指摘するように、ソ連軍の協力が無い限り、中共軍は短期間でこのように急速な増強を成し遂げることが不可能であった⁽¹⁹⁾。それだけに、ソ連軍の撤退後、満州の接收に来た国民党軍が直面した敵は、過去ゲリラ戦の兵器でなく、米製兵器にも劣らぬ日本軍兵器を装備され、しかも勢力が地方に浸透した中共軍であった。満州争奪戦の火蓋が切って落とされた後、ソ連は中共軍の武器弾薬の補給者と避難所の提供者の役割を演じつつ⁽²⁰⁾、中共の満州制圧に大きな貢献をした。ミコヤン（A. I. Mikoyan）ソ連共産党政治局委員によると、48年の終わりまで、ソ連軍は総勢70万人余りの日本軍の武器・弾薬を中共軍に引き渡したということである⁽²¹⁾。こうしたソ連軍の協力を背景に、中共は48年11月満州の奪取に成功し、そしてその後満州を戦略的根拠地として蒋介石政権に致命的一撃を与えた「三大戦役」の勝利を収めた⁽²²⁾。このように、ソ連の協力は中共の内戦勝利へと導いたばかりか、来るべき中ソ同盟体制の土台をも固めたと判断してもよいものと思われる⁽²³⁾。

事実上同盟関係の確立

1949年初め、揚子江以北の地域を制圧した中共は、中国を取り巻く流動的国際情勢を見極めたうえで、揚子江を渡って全国的勝利を目指す攻撃態勢を着々と整えてきた。それに鑑みて、スターリンは毛沢東の再三要請した訪ソを再び延期させた代りに、同1月末、秘密裏にミコヤンを中共本拠地西柏坡に派遣した⁽²⁴⁾。毛沢東はミコヤンとの会談で、新政権の樹立とその性格、対外政策の原則など広範囲にわたる問題を説明し、引き続きソ連の援助を要請した。また、彼は中国における米英諸国の影響力を一掃するための「新たな厨房を作る」と「部屋をきれいに掃除してから、お客を家に招く」という外交方針を明らかにし、スターリンの信頼を固める努力を払った⁽²⁵⁾。毛沢東との会談内容をスターリンに報告したミコヤンの電報は、こうした毛沢東の努力を如実に物語っている。それによると、毛沢東は2月4日の会談で、「仮にソ連からの援助が何もなかったとしたら、我々はほとんど今日の勝利を得られなかっただろうし、……我々はソ連から送られた援助額の4分の1に達する東北での軍事援助が非常に重要な役割を果たしたとい

う事実も、決して忘れてはならない」と述べ⁽²⁶⁾、中共の勝利に対するソ連の貢献を高く評価したのである。

ところで、ソ連の貢献は中共の満州と華北の制圧のみにとどまらなかった。同地域の制圧後、揚子江を渡ろうとする中共軍にとって最も重要なのは、揚子江北岸にまで大規模な部隊、重装備及び補給物資を輸送することであった。内戦で寸断された同地区の鉄道線路と重要な橋梁の復旧作業がその作戦の行方を決めるカギであった。この復旧作業にあたって、重要な役割を果たしてきたのは、コワリョフ (I. V. Kovalev) ソ連鉄道部次官の率いたソ連人技師グループとソ連から運ばれた資材であった。これについて、毛沢東は1949年1月8日付スターリン宛の電報で、以下のように述べた。「我々は、我々の鉄道修復とその他経済的施設の復旧を援助するため、コワリョフ同志を派遣したあなたに大変感謝の意を表す。コワリョフをはじめとするソ連同志の協力のもとで、満州大部分の鉄道ネットワークはすでに修復された。今のところ、コワリョフ同志と中国人同志は、一緒に揚子江以北に位置し、全長3,000キロ余りの鉄道線路を今年のうち全部修復する計画を立てた。……この計画を実現するために、我々は華北地区鉄道の修復にあたって多くの必要な資材、蒸気機関、機械装置、道具、オイルその他の資材を必要とする」⁽²⁷⁾。一方、コワリョフの回想によると、満州で「我々は中国人と一緒に1,300キロの鉄道線路と62座の橋梁を修復した。この仕事は、この戦略上重要な地帯での中共の勝利へと導いた」⁽²⁸⁾ということである。レドヴォスキー (Andrei Ledovsky) は、この援助がいかに中共軍の渡河作戦に多大の貢献をしたかについて、以下のように指摘した。「満州での作戦が終わり、そこは中国北部その他の地区の支配を確保する主要な補給基地に変わった。そこは、満州からそして満州経由でソ連からの武器弾薬、食糧補給及びその他多くのものの輸送を編成するに欠かせないところである。中国北部とほかのところからの揚子江への移動に関して、鉄道修復が一つの重要な役割を演じた」⁽²⁹⁾。それに加えて、ウェスタード (Odd Arne Westad) は、「全体として1946-1949年期間中、ソ連援助が価値のあるもので、中共勝利の重要な要因の一つとなった」と断定した⁽³⁰⁾。

ゴンチャロフ (S. N. Goncharov) らの研究によると、スターリンはコミンテルンを解散したにもかかわらず、依然として中共根拠地に置かれたソ連軍の無線通信局と、彼の代理人を通じて毛沢東指導部との間に緊密な連絡ネットワークを秘密裏に保ち続けていたとされる⁽³¹⁾。上記の目に見えるような物資と技術の援助に加えて、中共・ソ連最高指導者間の緊密な連絡関係は、両者の戦略的パートナーシップが何よりも雄弁に物語っている。渡河作戦直前の4月中旬頃、スターリンは毛沢東宛の電報を発信し、国共内戦をめぐる政治的・軍事的情勢を分析し、三つの軍事的助言を与えた⁽³²⁾。さらに、最も注目には値するのは、中共の全国的勝利を固めるため、戦争も辞さずというスターリンの身構えであった。スターリンは、中共軍が揚子江を渡った同月末に起きた英国海軍フリゲート艦「アメリスト」号と中共軍との砲撃事件を深刻に受け止め、中国遼東半島に駐屯するソ連陸軍、及び旅順など太平洋沿岸に遊弋しているソ連海軍艦隊に臨戦態勢をとるよ建国前夜における毛沢東の対米戦略 「黄華・スチュアート会談」を中心に

う命じた⁽³³⁾。これは中共・ソ連の事実上同盟関係がすでに形成されたことを示唆しているにほかならない。このように、事実上の同盟といえる中共・ソ連関係をふまえて考えると、イデオロギーの対立を無視するとしても、アメリカ向けの中共のメッセージがアメリカとの和解を模索する方向での動きであったという仮説は、成り立たないといっても過言ではない。

スターリン・毛沢東の不仲説

中共とソ連の関係において、スターリンの毛沢東不信や中ソ間の国益衝突は、数多くの研究者の関心を集めている。ところで、ゴンチャロフらが指摘するように、毛沢東はソ連の不協和の対中政策に立腹したにもかかわらず、戦後スターリンの世界戦略に歩調を合わせるために自らの戦略を調整することに務めてきたという点は⁽³⁴⁾、看過できないのである。さらに、毛沢東への不信が払拭されなかったものの、親米の蒋介石が反米の毛沢東か二者択一を迫られたスターリンの選択をも念頭に置いて考えなければならない。

確かに、中共とソ連の協力関係には、中共指導権の争いや革命路線の対立という場面も混じていたようである⁽³⁵⁾。それにしても中共は、彼らと米・蔣との間の矛盾を主要な矛盾、ソ連との間の矛盾を二次的な矛盾とそれぞれ捉えて、そして前者に対抗するため、後者への譲歩が不可欠であると認識している。つまり、中共とソ連との間の矛盾は、あくまでも社会主義陣営内部の矛盾であり、敵味方の矛盾ではないから、両者の協力関係を傷つけるほどのことにはならない。自らの戦略的目標を実現するため、また主要敵に打撃を与えるためにも、主要でない敵に一時譲歩するのが中共の統一戦線の基本原則であるからである。そこで、中共をしてソ連が統一戦線結成の対象である限り、スターリンのやり方に不満を持ったとしても、対立するまでにはいたらないと考えられる。それを無視して、もっぱら毛沢東とスターリンの主要でない矛盾に目を奪われるのは、中共の動きを見誤るおそれがあると思われる。

1945年8月20日、毛沢東は平和交渉を呼びかける蒋介石の電報を受け取ったが⁽³⁶⁾、ソ連軍が満州を占領したという中共にとって有利な状況に乗って、急いで中共軍と地方幹部を満州に赴かせ、「(ソ連)赤軍が東北を占領した期間中、国民党軍と東北を争奪するよう」命じ、直ちに内戦を起こそうとの姿勢を構えている⁽³⁷⁾。また、同日、毛沢東は中共華中局の上海武装蜂起の計画を許可しながら、北京、南京など大都市の武装蜂起の計画を迅速に立てよう指示した。しかしながら、これらの命令が発せられた同日、彼は、蒋介石の呼び掛けに応じるようにとのモスクワからの電報を受け取った。毛沢東はこのモスクワの要求に強い不満を持ち、悔しがったが⁽³⁸⁾、即時内戦の矛先を収めて臨機応変の模様眺めに転じた。なぜ毛沢東が自分の意思に反した要求を呑んですでに発令した軍事計画を白紙に戻し、国共会談の場に臨まなければならなかったか。すでに述べたように、彼はソ連の協力なしでは蒋介石の打倒は不可能であると認識しているからである。政権樹立後、毛沢東はこのスターリンの要求は中共の革命を許さないものであったと言

い張っている。もっとも、この言い分は新たな研究によって否定された⁽³⁹⁾。スターリンは、確かに毛沢東の即時内戦に反対したとはいえ、中共革命そのものに反対したわけではなかった。それは、スターリンが当時の国際情勢と国共の強弱対比を見極めたうえで、戦略上からの判断によるものであったように思える。

次に、1949年1月頃、中共が渡河作戦を準備して内戦に決着をつけようとする際、スターリンのそれを阻止しようという主張について、スターリン・毛沢東の間を行き交った電報を用いて再検討しよう。同月10日、スターリンは電報を打って南京側の和平交渉の呼びかけに応じるようにと中共を促した⁽⁴⁰⁾。それに対し、毛沢東は極度に腹を立て、スターリンが中共の渡河作戦に反対しているように受け止め、「南北朝のように二つの中国を作るつもりだ」と強い不満を洩らした⁽⁴¹⁾。だが、スターリンは同電報が毛沢東の誤解を招くおそれがあることから、翌日再び電報を発信し、中共が平和的に内戦を解決する用意があるとのイメージをアピールすべきであり、揚子江以南に大きな利権を有する米英諸国に介入の口実を与えないよう注意を喚起した。また、14日付電報でスターリンは、仮に中共が平和交渉を拒否し内戦の継続を宣言すれば、「それは、あなたの重要な切り札を見せることになると同時に、重要な武器に等しい平和の旗幟を国民党に手渡すことを意味する」と述べ、再び毛沢東に忠告した。その電報を受け取った毛沢東は、同じ日の返電で、「主要な方針（国民党との和戦問題）に関して、我々はまったくご意見に賛成する」と述べた⁽⁴²⁾。先に触れたように、スターリンが渡河作戦に不可欠の鉄道・橋梁の修復に協力したという事実から、彼が中共の渡河作戦に反対したという主張は、根拠のない歴史的歪曲といってもよい⁽⁴³⁾。総崩れになった国民党軍の実態を見る限り、スターリンは恐らくこのように理不尽な要求を出すわけがないであろう。中共革命へのソ連の貢献に関する歴史が中ソ論争、また毛沢東の好都合な解釈で意図的に覆い隠され、また歪曲されたのは、否めない事実である。このような歴史的歪曲は、スターリン・毛沢東の不仲説に反映したのである。

これまでの議論を振り返ってみれば、中共とソ連との協力関係が共通の利益によって築かれたように見えるとはいえ、米ソ対立の戦略環境でアメリカ資本主義陣営かソ連社会主義陣営かのどちらに属するかといったアイデンティティが、彼らを結び付ける接着剤のような役割として無視できないほど重要であると考えている。この点については、次節で論じることにする。

共有するアイデンティティと反米意識

社会主義の革命と「華夷秩序」回復の悲願

革命勢力にとっては、明るい未来像を示すイデオロギーが不可欠のものである。イデオロギーは、建国前夜における毛沢東の対米戦略 「黄華・スチュアート会談」を中心に

オロギーは、革命に対する国民の支持を勝ち取る重要な役割を果たすからである。マルクス・レーニン主義は、帝国主義の侵略から中国を救うという目標に合致するため、中共革命のイデオロギーとして信奉された。毛沢東が指摘するように、「10月革命の砲声がどろいて、我々にマルクス・レーニン主義が送り届けられた」というのである。以下の議論から分かるように、中共とソ連はマルクス・レーニン主義に基づき、社会主義革命の担い手としてのアイデンティティを共有すると考えられる⁽⁴⁴⁾。そのうえで、中国の社会主義革命は、彼らの共通目標であり、この目標の実現を妨げるアメリカは、紛れもなく彼らの共通の敵となった。

毛沢東は、「中国人民はすでに立ち上がった」と宣言したものの、それはただ中共革命の第一歩にすぎないと強調した⁽⁴⁵⁾。というのは、彼らの革命目標は中国がアジア周辺に絶対な影響力を有するいわば「華夷秩序」の回復にあったからである。永井陽之助は、「帝国主義列強は、中国を戦争で打ち負かした後、中国のまわりの、もと中国に保護されていた多くの国を占領しただけでなく、中国の領土の一部を強奪したりした」⁽⁴⁶⁾という毛沢東の発言を引用し、「この民族主義者としての毛の言葉は、中国の周辺諸国を、かつての朝貢国イメージとの二重写しで捉えていることは疑う余地がない」と指摘した⁽⁴⁷⁾。

シュワーツ (Benjamin Schwartz) が指摘するように、中国の国際社会における自己認識とその位置づけ (アイデンティティ) に対するいかなる議論の出発点も、「天子」のオリジンを検証することにある⁽⁴⁸⁾。また、ゴンチャロフらも、「世界における中国の固有地位を取り戻すという彼 (毛) の夢を動揺させることは、だれにもできない。彼は、かつて中華帝国のパワーと地位を再構築するというのが彼の歴史的ミッションであると信じ込んだ」と指摘している⁽⁴⁹⁾。そこで、陳建が指摘するように、外部世界に対する毛沢東指導部の認知構造の基盤には、政治的イデオロギーの思考のみならず、より重要で根強い歴史的・文化的ファクターも含まれる。また中国革命としての毛沢東指導部の概念的枠組は、世界中心に位置する中華帝国の考え方に支配されたものである⁽⁵⁰⁾。要するに、中国中心の「華夷秩序」を回復するという民族主義的な悲願は、毛沢東指導部の革命目標であり、彼らにとって社会主義革命というものは、それを実現するための道具にすぎないのである。

ところが、毛沢東は自らの雄大な野心と中国の貧弱な国力との間にとてつもないほど大きなギャップが存在するという現実直面している。彼はこのギャップを埋めるために、ソ連の援助と協力を取り付けるための「向ソ一辺倒」を選ぶことを決意した。つまり、毛沢東にとってマルクス・レーニン主義というイデオロギーに基づいて社会主義革命を繰り広げながらスターリンに忠誠を誓うのは、「華夷秩序」を再構築するための手段の一つであった。こうして民族主義と社会主義とを混ぜた毛沢東の革命的アイディアは、後述するように社会主義の世界革命における中ソ協力体制への道を切り開いたのである。毛沢東指導部の健康医療の世話と中共・ソ連間の連絡役を務めていたオルロフ (A. Orlove) が送った1948年8月28日付モスクワ宛の電報から⁽⁵¹⁾、この毛沢東の野心がうかがわれる。それによると、訪ソを希望する毛沢東は、「東方 (またその他) の革命勢力と

共産党を連合すること」及び「米・蔣と戦う戦略的計画」という議題をあげて、中国を含めた社会主義の世界革命に関してスターリンと戦略的協調を進める意欲を見せていた。49年5月初旬、毛沢東は訪中した北朝鮮の民族保衛相金一との会談で、中国主導の東方コミンフォルムを創設しようとのアイデアを打ち明けた⁽⁵²⁾。会談後、毛沢東はコワリョフを通じてこの創設問題に関するスターリンの反応をも探ろうとしたのである⁽⁵³⁾。

ソ連と連繫して社会主義の世界革命を繰り広げようとする毛沢東の意欲は、毛沢東・金一会談後の翌6月に派遣された劉少奇訪ソ団の任務にも反映した。訪ソ団の通訳を務めた師哲の回想によると、劉少奇の主な任務の一つは、「中国革命と世界革命の関係及びこれの世界革命に対する影響、とりわけ植民地、属国に対する影響、世界革命に対して負うべき義務と得たい国際的支援等」という議題について、ソ連側と意見を交わすということであった⁽⁵⁴⁾。スターリンは劉少奇訪ソ団のレセプションで、「国際革命の利益のため、我々両国は次のように分業しよう。貴方がたは東方及び植民地、半植民地の仕事を多く行い、この面における貴方がたの役割と影響をより多く発揮してほしい。我々は西方でより多くの義務を負い、より多くの仕事を行う。一言でいうならば、これは我々両国の逃れることのできない国際義務である」と述べ、社会主義革命に関する中共とソ連の役割分担を決めたのである⁽⁵⁵⁾。ある意味では、この時点でスターリンは、中共をソ連のパートナーとして認めたといえよう。

毛沢東の革命戦略：「向ソ一辺倒」

すでに述べてきたように、毛沢東は蒋介石政権を打倒する過程でソ連の援助が不可欠だと認識したゆえに、自らの戦略構想に反したスターリンの要求に極度に怒りを感じたものの、忍耐強くそれに従ったのである。毛沢東の狙いは、ソ連のパワーを利用して彼の革命戦略を盛り込もうとすることにあった。中国革命と世界革命とを結び付けた接着剤は、毛沢東の「中間地帯論」と「国際主義と民族主義」という劉少奇論文であったと考えられる。「中間地帯論」は米ソ冷戦の始まりと国共内戦の再燃したばかりの1946年8月に毛沢東とストロング(Anna Louise Strong)との対話で展開され、翌年の1月に陸定一の名義で発表された論文によって敷衍された事実が知られている⁽⁵⁶⁾。毛沢東が本物のマルクス・レーニン主義者かどうかはともかく、世界を互いに対立する帝国主義勢力と社会主義勢力に分けるマルクス・レーニン主義の主張は、「中間地帯論」に盛り込まれた⁽⁵⁷⁾。彼は社会主義革命という旗幟を高々と掲げ、ロシア革命の風潮に憧れた中国社会のダイナミクスを吸い込んで彼の民族主義的革命につぎ込もうとしたのである。

毛沢東は、この議論でトルーマン米政権を帝国主義として位置づけている一方で、中共革命がソ連を中心とする「民主勢力」に属するというアイデンティティの明確化を通じてソ連のパワーを最大限に利用しようと画策していた。そして、彼は広範な国際的統一戦線を結成して米政権とその「手先」の各国反動派に反対する革命闘争を繰り広げるよう訴えた。毛沢東は、この反米闘争がアメリカの対ソ攻撃を思いとどまらせる有効な

措置であるだけに、疑いなくソ連がそれに支援してくると強調した。彼の意図は、世界各地に反米闘争を起こしてアメリカの中国介入の力と意志を弱めるとともに、中共革命とソ連の安全保障との関わり合い、及び社会主義革命勢力のアイデンティティを訴えてソ連の援助を確保することにあつたと考えられる。

中国研究者のほとんどは、「中間地帯論」が毛沢東の間接ソ連批判であるとするか、または米ソ冷戦の枠組と一線を画するものであつたように受け止めている。しかしながら、この議論を裏返してみれば、毛沢東は、仮にソ連が中間地帯での反米闘争に援助を差し控えるならば、反米陣営の盟主としての威信が失われ、アメリカの勢力拡大ないしそれに伴うソ攻撃の可能性が高まることをほのめかしたわけである。アメリカが蒋介石政権寄りの立場をとつたという国共内戦の初期状況を考えてみると、「中間地帯論」を打ち出した毛沢東の真意は、むしろスターリンの積極的な対米対決の姿勢への転換を促すことにあつた⁽⁵⁸⁾。国共内戦の重大な局面を迎える際、ソ連の援助を求めようとしなかつた愚かな考えは、つねに統一戦線を念頭に置いて、「外からの援助を勝ち取るが、それに依存しない」と訴える毛沢東指導部にはありそうにもないからである。毛沢東の訴えに影響されたかどうかは不明であるが、その後の国共内戦では、スターリンは対中共援助に積極的な身構えに転じるようになった。

それに続いて、1948年11月1日、ユーゴスラビア共産党のソ連陣営離反への批判にあたる劉少奇論文「国際主義と民族主義」は、再びアメリカに集中砲火を浴びせ、国際的
反米統一戦線の結成を呼びかけている⁽⁵⁹⁾。それによると、劉少奇は「アメリカ帝国主義のいわゆる『マーシャル対欧復興援助計画』や『对中国経済建設援助』……その目的はいずれも、他の民族の復興を援助するためではなく、また被圧迫民族の独立と解放を援助するためでもなく、彼ら自身のこれらの民族に対する侵略と支配を打ち立てるか、或いはそれを維持しようとするためなのである」と述べ、アメリカの経済援助に否定的な見解を示した一方で⁽⁶⁰⁾、ソ連及び世界のプロレタリアートと共産党員の援助を得ることが帝国主義の侵略を撃退する最も重要な条件であると主張している。

さらに、同論文では、ソ連と提携するかそれとも帝国主義と提携するかという二者択一の選択を示した毛沢東「新民主主義論」を引用し、「中立を通すことは不可能である」と言い切って、当面世界の民族問題を解決しようとするれば、「ソ連及び東欧の各新民主主義国家」との連合が不可欠であると訴えている。中共はこの論文を通じて「向ソ一辺倒」の正当性をアピールしようとする狙いがあったように思われる。宇野重昭は、同論文を中共がソ連への傾斜を深めはじめたものとして位置づけている⁽⁶¹⁾。

「向ソ一辺倒」の決定を分析するにあたっては、一貫して中国の社会主義化を追求する中共指導者の心理的要因を見過ごしてはならない。マルクス・レーニン主義は、中共にとって「敵か味方か」を判断する基準であるからである⁽⁶²⁾。中国での帝国主義勢力の排除と社会主義中国の建設を目指す以上、中共が「向ソ一辺倒」を選択するのはごく自然の成り行きであり⁽⁶³⁾、彼らの定義する中国の国益に相応しいものでもある。つまり、社

会主義革命勢力というアイデンティティは、ソ連陣営に与してソ連の援助と協力のもとに、社会主義国家建設の道を歩むことが中共の定義する国益に符合することを定めた基準である。

アイデンティティと国益

スターリンが社会主義者と名乗った毛沢東指導部のアイデンティティに疑問符を打ったことは、中ソ関係研究者の共通認識であろう。ソ連が中共の生みの親ではあるが、モスクワで育てられた王明など「国際派」が中共党内の権力闘争で毛沢東に負けたがゆえに、1935年1月の「遵義会議」以降、中共の指導権は、終始毛沢東の手中にあった⁽⁶⁴⁾。ソ連の援助が中共革命に不可欠だと認識した毛沢東は、懸命にロシア人の道を歩むというアイデンティティを表明し、スターリンに忠誠を誓うことに努めてきたのである。一方、スターリンは引き続き中共革命への影響力を保つために、社会主義革命の担い手という毛沢東指導部のアイデンティティを認め、中共革命の推移を見守っていた姿勢が明らかであった。

1948年5月中旬頃、スターリンは満州鉄道修復の援助にあたるソ連技術者グループの責任者であるコワリョフとの会見で、「我々は新中国に可能な限りすべてを援助する。仮に社会主義が中国での勝利を収めて、そして我国が一様な道に従うならば、世界規模での社会主義の勝利は、事実上保証される。その際、我々に脅威を与えうるのは何もない。従って、我々はすべての措置を講じて中共への援助に尽力すべき」⁽⁶⁵⁾であると述べ、その援助が社会主義的なものとの位置づけを明らかにした。また、コワリョフの回想によると、スターリンはその後同じ見方を繰り返し強調したばかりか、中国に出発する前夜にコワリョフを彼の執務室に呼んで、社会主義の世界規模での勝利における中国革命の役割に関するレーニン著作の幾つかの文句を読み上げて聞かせたのである⁽⁶⁶⁾。スターリンが中共革命を重視する真剣さの事実は雄弁にまざる。

スターリンには、毛沢東への不信が確かにあったが、それは彼らの連繫に決定的な影響を及ぼすにいたらなかった。スターリンは、政権をとる見込みのある中共を自己陣営に引き込むため、おそらくチトー事件から何らかの教訓を学んだはずである。それに加えて、人口と国土の規模を考えてみれば、ソ連にとってチトーの重みと毛沢東のそれとは、比較にならない。それだけに、スターリンは毛沢東にある程度の譲歩をしなければならなかった。そうである以上、スターリンは中共がソ連の国益に奉仕するための駒ではなく、肩を並べてアメリカとの対決に臨んでいくパートナーであることを認めざるを得なかったのである。繰り返し述べるが、戦後スターリンの対中政策の目標は、ヤルタ協定から得られる利益の確保であった。そのためには、ヤルタ協定を守る中国政権が不可欠である。彼は国共の強弱対比とアメリカの対中政策を十分に認識しなかったがゆえに、蒋介石が主導する国共連合政権を通じてその目標実現を目指そうとしていた。ところが、その後アメリカの蒋介石援助の強化と蒋介石の親米反ソ傾向の表面化により、ス

スターリンは中共援助に積極的な姿勢に転じて、蒋介石政権打倒の戦略転換に踏み切った。ここで注目しなくてはならないのは、スターリンと毛沢東とを結び付ける最も重要な要因は、マルクス・レーニン主義というイデオロギーよりも、むしろ現実に各自の利益を追求するために社会主義革命を繰り広げるという共通のアイデンティティであったと考えられる⁽⁶⁷⁾。

ヴェント (Alexander Wendt) は「アイデンティティが利益の基礎である。アクターは……自らの位置づけを定めるプロセスにおいて自分の利益を定義する」と主張した⁽⁶⁸⁾。つまり、政策決定者は舞台役者のように国際社会という舞台において自らのアイデンティティを明確にしてこそ、はじめて彼らが定義する利益を追求する行動に踏み切ることができるのである。毛沢東は彼が定義する国益を追求するために、社会主義の革命者としてのアイデンティティを表明し、スターリンを味方に引き入れようとした。それに対し、スターリンは、本来ヤルタ協定というくび木を用いて蒋介石の手から中国での特権を獲得しようと考えたが、中共が政権についた以上、同協定を変更しても構わないという姿勢を見せている⁽⁶⁹⁾。同じアイデンティティを有する中共政権は、ソ連の東部国境の安全保障に役立つことが期待されるからである。

根強い反米意識

中共は、イデオロギーによって反米意識をもったものの、統一戦線の策略を使ってアメリカとの接触を利用し、国共内戦でアメリカの立場を中立化させることに努めてきた。彼らは革命の最中でアメリカを敵に回すのが得策ではないと認識したからである。周恩来は1946年国共調停に務めたマーシャル (George C. Marshall) に対し、「確かに我々は一方に傾く。しかしながら、我々がどれほど(ソ連の援助に)傾くかは貴方の対中政策次第である」と述べ⁽⁷⁰⁾、アメリカの中立化を目指そうと企んでいる意図を明らかにした⁽⁷¹⁾。ところが、国共内戦再燃の時点で、なぜ中共が逆に公然とアメリカを主要敵と見て、激しい反米プロパガンダを繰り広げたのか。ゴールドSTEIN (Steven M. Goldstein) によると、中共の対米姿勢の転換は国共内戦の火蓋が切って落とされた以降、起きた二つの出来事に由来する⁽⁷²⁾。それは、アメリカが10億ドル近い余剰武器を割安の価格で蒋介石政権に売却したこと、また米海軍が引き続き中国に駐留するというクック (Charles M. Cooke) 第七艦隊司令官の発言であった。中共は、こうした言動をアメリカが直接内戦に介入する意図と受け止め、それに対抗してソ連の援助を確保するため、ソ連との共同歩調をとってアメリカを主要敵と見なす立場を一層鮮明にさせることが必要であると考えた。「向ソ一辺倒」の動きとワード (Angus Ward) 米総領事監禁事件は、まさにこの思惑によるものであった。

1948年11月18日、毛沢東は、スターリンの命令を受けて「中共中央委員会総顧問」の肩書で再び中国に派遣されたコワリョフのアドバイスに基づいて、中共東北局に対して瀋陽駐在の米英仏総領事館の無線通信施設を押収し、これらの外交官を隔離するよう命じた⁽⁷³⁾。その後、毛沢東はその詳細をスターリンに報告した⁽⁷⁴⁾。彼は満州での米英勢

力の一掃を通じて、スターリンの信頼を確保しようとしたのである。ところで、その命令により、「ワード事件」が起きた。なぜ国際法を無視して米外交官を人質にとったのか。中共は米外交官が反中国のスパイ活動を進めたとして反米のプロパガンダを繰り広げるとともに、必要があれば、アメリカとの対決も辞さないようなメッセージを米ソ両国に伝えようとしたためである。それに対し、トルーマン米大統領は対中貿易の全面停止や報復措置として港湾の封鎖さえ口にしたようである⁽⁷⁵⁾。トルーマンの激怒は、同事件がどれほどアメリカの反感を買ったかを如実に示した。

さらに、毛沢東は1949年1月8日の政治局会議で、「我々従来の方針には、アメリカが直接派兵し中国沿岸の若干都市を占領して、我々と戦うといった事態の可能性を作戰計画に盛り込んでいる。……アメリカは彼らの手先を派遣して革命陣営に入り込み、いわゆる反対派を作り上げて革命陣営の内部から破壊工作を進める。人民解放軍の全国的勝利が近づくと、彼らは人民共和国を承認するという方法を惜しまず用いて、この『内部からの破壊』政策を進めるための合法的地位を得ようとするだろう」と述べた⁽⁷⁶⁾。彼はアメリカが対中接近を利用して中共・ソ連関係に水を差そうとし、また中国内部に親米勢力を作って内部から中共の支持基盤を弱めるという陰謀を強く警戒している。そこで、3月の中共七期二中全会で、米英勢力の排除を目指す外交方針が決められたことは、予想できないことではなかった⁽⁷⁷⁾。その意味では、帝国主義と見なされる米英諸国の中国での利益や影響力の一掃は、中国の社会主義化の第一歩といえるのである。

1950年1月17日、ソ連訪問中の毛沢東は、モロトフ（V. M. Molotov）ソ連政治局委員及びヴィシンスキー（A. Y. Vyshinsky）ソ連外相との会談で、中共が確実な措置をとって中国駐在の米外交官を追い出したり、アメリカの外交的承認を遅らせたりするのが中国国内の安定を固めるための時間稼ぎであることを明らかにした。さらに、北京米総領事の公邸没収と国外退去への抗議として、外交官全員を引き揚げようというアメリカの脅しについて、毛沢東は「それこそが我々の望みである」と冗談めかして述べた⁽⁷⁸⁾。中国社会科学院米国研究所副所長の陶文釧は、米外交官全員を追い出すことこそ当時中国の対米政策（擠走）であったことから、アメリカの外交的脅しは効果が現われなかったと分析している⁽⁷⁹⁾。そこで、毛沢東の三大外交方針は、国内で中共の支持基盤を固めながら、ソ連の援助と協力を確保してから、はじめて経済発展に役立つ欧米諸国との貿易を再開するようなシナリオを描いたものであるといえよう。

安全装置としての「黄華・スチュアート会談」

「備えあれば、憂いなし」

「黄華・スチュアート会談」の成果と見られ、しかもアメリカに好意を示すと思われる建国前夜における毛沢東の対米戦略 「黄華・スチュアート会談」を中心に

スチュアート (John Leighton Stuart) の北京訪問を認めながら、なぜそのわずか3日後、一切を御破算にするような「向ソ一辺倒」を発表したのか、またなぜ初めから不調に終わる会談を自ら求めたのかは、依然として謎に包まれているようであるが⁽⁸⁰⁾、その謎自体は、中共の行動を対米融和的なシグナルと捉えた見解の所産であると思われる。中共の対米接近が内戦の最終段階を迎えて米軍の介入を事前に防ぐために仕掛けられた安全装置と捉えるならば、おのずと謎は解けるようになるであろう。

中共中央は、米軍介入に備える第二野戦軍指導部宛の電報で、「我々は二つの反米原則を固持する 米帝国主義者による中国の植民地化を防ぐこと、中国にある米帝国主義者の侵略的統治を覆すこと」と述べ、中国におけるアメリカのプレゼンスを排除する決意を固めるとともに、あらゆる機会を利用して、「米国政府内部、及びワシントンと蒋介石との間の矛盾を探ることによって、直接蒋介石を救う米軍行動を遅らせるか狭めるよう」指示し⁽⁸¹⁾、米軍の介入に何らかの手を打とうとの意図がうかがわれる。ところで、1948年9月初旬に開かれた政治局拡大会議で、米軍の介入はありそうにないという見解が広がっている⁽⁸²⁾。それにしても、上記で触れた49年1月8日に開かれた政治局会議での毛沢東の情勢認識から分かるように、彼の対米警戒心は依然として緩まなかったのである。1回目の「黄華・スチュアート会談」が行われた直後の5月28日、毛沢東はまた四大野戦軍司令員と政治委員宛の電報を発し、「近日、各帝国主義国家が連合して革命を干渉するような兆しが幾つか現われてきた。……将来その干渉が現実化するか否かは、今のところ断定できない。とはいえ、我々は事前に対策を練り上げるべきで、備えあれば憂いなしを期する」と述べ⁽⁸³⁾、その防ぐべき対象がアメリカであることを明らかにした。ただし、「武装闘争以外のさまざまな形態の闘争の呼応がなければ、武装闘争の勝利が得られない」⁽⁸⁴⁾を座右の銘とする毛沢東にとって、アメリカの介入を防ぐための対策は軍事的準備のみではなかった。「黄華・スチュアート会談」などの欺瞞工作は、まさにその一つであった。

ハンデル (Michael I. Handel) は、「国際政治そして特に戦争での欺瞞工作は、より大きな業績と成功を挙げられる。……同等でない相手の場合、欺瞞工作（そして不意打ち）は、弱者側の数量或いはその他の不足を相殺することに役立つだろう」と指摘している⁽⁸⁵⁾。だが、欺瞞工作は常に極秘の原則で行われるから、それを裏付ける直接の証しはほとんどない。本稿では、アイデンティティの側面、及びソ連の対中共協力の現実的側面を検証することから、アメリカ向けの融和的と思われる中共のメッセージは、アメリカの判断を混乱させる欺瞞工作の動きであったと主張する。残念なことに、この欺瞞工作を裏付ける資料の欠如のため、それを「近きも之に遠きを示し、遠きも之に近きを示す」という孫子の「詭道」の活用として捉えていきたい。

「弱者の戦略」：「実を避けて虚を撃つ」

伊藤憲一は、毛沢東戦略は孫子兵法に源を発するものであるとして、「孫毛兵法」また

は「弱者の戦略」と呼んでいる⁽⁸⁶⁾。孫子兵法について、中華帝国の最盛期を築き上げた唐皇帝太宗は、「朕が読んだ諸々の兵書の中には、孫子兵法を越えたものはない。……孫子十三編の中で最も重要なキーポイントは、敵味方の虚実問題への見極めである」と指摘し⁽⁸⁷⁾、「避実撃虚」という孫子の核心的主張を浮き彫りにした。つまり、孫子兵法の要は、敵味方の虚実を見極めるうえで、敵の充実した所を避けると同時に自らの優勢を以って敵の手薄な弱点をつくというところにある。このように考えてみれば、中共の内戦勝利の大勢が判明されてから、中共のソ連傾斜への不安、及び中国での利益や影響力の喪失を恐れることがアメリカの弱点となるのは間違いない。一方、中共の優勢は、新たな米中関係の外交的主導権を握ることにあると思われる。こうして彼我の虚実を見分けた毛沢東は、アメリカの外交的弱点をつかんで彼の軍事的勝利を固めようとするのである。

おそらく「塵の静まるまで待つ」というアチソン (Dean G. Acheson) 米國務長官の中国内戦不介入の決意を知らなかった毛沢東は、欺瞞戦略を駆使してアメリカの判断を誤った方向へ向かわせようとしていた。事実上、毛沢東の欺瞞戦略はスターリンの戦略に一脈相通じるものであった。彼は1945年11月28日「米・蔣への闘争に関する指示」という電報で、アメリカの反発を避けるために中共とソ連の協力関係を極秘にしておかなければならないというスターリンの要求に従い、「ソ連との関わりはないと偽る一方で、蒋介石に反対する場合、できる限りアメリカを中立化させるよう」指示した⁽⁸⁸⁾。この二つの目標を実現可能にするのは、「近きも之に遠きを示す」(ソ連との関係)と「遠きも之に近きを示す」(アメリカとの関係)という「詭道」である。ところで、それを駆使するには、相応しい環境と機会の到来が不可欠である⁽⁸⁹⁾。アメリカが中共とソ連の密接な協力関係の実態と中共革命の意図を十分に認識しなかったということは、毛沢東の「詭道」に適切な環境を提供したといえる。また、スターリンの対毛沢東不信、及び親ソの「国際派」と民族主義者の「本土派」という中共の派閥抗争に対する先入観⁽⁹⁰⁾をもって、中共とソ連の離間を図ろうとしたアチソンの戦略は、「詭道」を駆使する機会を作り出した。毛沢東の狙いは、対米関係改善の模索に見せ掛けて、国民党軍の残存部隊を一掃するまでの時間稼ぎであろう。言い換えれば、それは米軍介入の足場を狭めて最終的にその介入を断念させるという計算であった。

さて、「黄華・スチュアート会談」をはじめ、中共の動きを検証することにしたい。同会談は、3月下旬頃、中共軍の南京占領を間近に控え、スチュアート南京駐在米大使から「民主派」の陳銘枢を通じて、中共に申し入れて行われたものであった⁽⁹¹⁾。その申し入れは、米軍の介入を防ぐ措置を練り上げようとする中共にとって思いも寄らぬ機会であった。毛沢東は、やはりこの千載一遇の好機を見逃さなかった。北京に新たな仕事で赴いた黄華は、急遽周恩来の指示によって南京に向かってスチュアートとの接触にあたった⁽⁹²⁾。彼の任務はアメリカの意図を探ること、及びこの接触を外交的障害物として活用し、中共軍の作戦に協力することであった⁽⁹³⁾。この協力は、米軍の介入を防ぐために

毛沢東が構築した安全措置の一部であったと考えられる。

5月10日、毛沢東は黄華に7点にのぼる指示を出したが、対米関係改善に役立つ前向きな提案は一つもなかった⁽⁹⁴⁾。それによると、毛沢東はスチュアートとの接触で、「話を控え目にし、主に相手の意見を聞く」、「米政府の意図に探りを入れることが目的だ」と指示したほか、対米関係については、国交樹立に関する中共の公式の立場を示した「李濤声明」⁽⁹⁵⁾に基づいて発言すべきであるということしか触れなかった。スチュアートとの会談に臨んだ黄華は、この指示に基づいて、「中国にあるすべての武装勢力を撤退させ、国民党政府との関係を断絶し、中国の主権独立と領土の保全を損うことをすべて放棄する」という要求を述べ、アメリカこそ米中関係の改善に役立つようなことをするべきであるとの注文をつけた。他方、スチュアートはイニシアチブをとって、中共に強く非難された「米中友好通商航海条約」を改正してもよいという手土産を持って会談に臨んだほか、青島に駐屯する米軍艦艇の撤退という黄華の要求にも応じてこれを撤退させた⁽⁹⁶⁾。それにもかかわらず、黄華は建前の公式声明を繰り返し強調したばかりか、スチュアートの好意的対応にも強硬な姿勢を崩さなかったのである。

同会談をめぐる毛沢東の指示、ならびに黄華の対応を振り返ってみれば、毛沢東の真意は、決してアメリカとの関係改善を求めるものではなかったといってもよい。彼はスチュアートのイニシアチブを利用して米軍の介入を事前に防ぐことを狙っている。陳建は、「中共がスチュアート・黄華の接触に関心をもっているのは、まずは軍事的考慮にある」と指摘し⁽⁹⁷⁾、同会談に関する毛沢東の真意をずばりといつてのけた。具体的には、「スチュアートとの接触は、中共指導部の目から見ると、政治的チャンネルとしてメッセージをアメリカ人に伝達すると同時にアメリカ人の情報を引き出すことに使える。このように、外交的活動を通じて米軍の行動を釘付けにする」ということである。要するに、同会談のテーブルは、毛沢東の硝煙の見えない戦場となっていた。

偽情報を撒き散らす「詭道」

「黄華・スチュアート会談」の前後に、米の経済援助や米との経済交流の意欲を示した幾つかの情報がアメリカの中国駐在公館に寄せられた。まず、3月30日付天津駐在米総領事の報告によると、中共の対外組織は在天津アメリカ人商業会理事長を招いて、対米貿易交流を進める意欲を示したということである。また、4月後半、中共の経済問題を担当する姚依林側の代表は、クラブ(O. Edmund Clubb)北京駐在米総領事を訪ね、アメリカ占領下の日本との貿易交流を進めることについて関心を示すとともに、戦前の米中貿易関係を回復したいと表明した。そして、アメリカ企業の輸入業務の許可と反米プロパガンダの取りやめというクラブの要求に対し、その代表はそれが対米関係をめぐる中共党内の不協和音によって生じた一時的な現象であり、まもなく解決できるようになるだろうと答え、極秘扱いとされるべき情報を「知らぬうちに」洩らした⁽⁹⁸⁾。

また、5月下旬、驚くべき情報が再びアメリカ国務省に寄せられた。それはケーン

(Michael Keon) オーストラリア人記者が聞いた周恩来からの間接の伝言であった。それによると、中共党内にアメリカの援助をもとに中国経済の再建を主張する周恩来派と、親ソ路線を堅持する劉少奇派に分かれ、そして毛沢東がその中間に立ってアメリカかソ連かのどちらにも傾く可能性があるというのである。2週間後、ワシントンの許可訓令を得たクラブは、周恩来の代表と名乗った人物との接触を図ろうとしたが、この人物の姿が消えてしまった⁽⁹⁹⁾。6月6日、上海市長に就任した陳毅は、国際向けの演説で当分ソ連が中国に援助できないならば、米英からの援助も受け入れるだろうが、その方法については、ローンや技術援助或いは「マーシャル・プラン」のような形式でもよいと述べた。その後、それに類似したメッセージは上海と香港駐在米総領事館にも届けられた。8日、終始強硬な姿勢を構えた黄華もスチュアートの秘書に対し、中共は中国経済の再建を願っているが、できるかどうかはアメリカの援助次第であると述べた⁽¹⁰⁰⁾。

このように、中共内部の不協和音を示した極秘情報は、おそらく中共内部に穏健派が存在するというアメリカの期待に沿って作られた偽物であろう。米ソ冷戦の最中に、ソ連援助のお陰で勝利を得た中共が名指しで帝国主義と罵倒し、しかも内戦で蒋介石に援助したアメリカに援助を求めることは、とうてい考えられない。そして、すでに述べた劉少奇論文「国際主義と民族主義」では、アメリカが「マーシャル・プラン」のような経済援助を利用して他の民族を侵略すると批判し、「アメリカ帝国主義が中国民族の真の独立と平和と民主主義に援助を与えるような好意をもつことがありうると幻想することは、極端な誤りであり、有害である」という対米イメージを示した⁽¹⁰¹⁾。それだけに、中共がアメリカの経済援助を求めるという情報の信憑性は全くないと考えられる。

一方、このような散発のメッセージが、仮に中共内部の親米派による独断行為であるとしたら、それはすべての外事問題が「事前に指示を仰ぎ、事後に報告し、独断の行動を禁ずる」という中共中央の対外原則にも反するものであった⁽¹⁰²⁾。1948年末頃、朱其文・瀋陽市長の外交的独断行為が批判されたばかりで⁽¹⁰³⁾、指示なしでの独走が連続して起きたとは、考えにくいことである。シェングは、これらの動きは「中共最高指導部が偽情報を撒き散らすキャンペーンを統一的に展開したことを示唆している」と指摘した⁽¹⁰⁴⁾。「黄華・スチュアート会談」の動向に照らして考えれば、アメリカの経済援助や米中貿易再開に期待をかけるようなメッセージは、毛沢東が仕掛けた「黄華・スチュアート会談」による欺瞞工作の延長線上にあったように思われる。

ソ連陣営優先論

厳しい米ソ冷戦が展開されている最中にアメリカを主要敵と見なした毛沢東が、師匠であり協力者でもあるスターリンとの関係を悪化させるほどのアメリカとの友好関係を築くことはありそうにもない。特に注目には値するのは、毛沢東はスターリンの猜疑を招くことを避けるために、スチュアートとの接触を事前にスターリンに報告したという経緯があった。コワリョフが指摘するように⁽¹⁰⁵⁾、「毛沢東は性急にアメリカと密接な関係

を構築することができなかつたし、しかも望んでいなかつた。なぜならば、対米接近によって得られる利益は、問題を内蔵するのみならず、ソ連との友好関係にも不利な影響を及ぼす恐れがあるからである。そして、毛沢東がスターリンとの駆け引きのために対米接近を利用する可能性があつたとしても、それはあくまでも中ソ協力という枠組の中で行われるものと見られる。

毛沢東は1949年1月6日の政治局会議で、対外関係について、以下のように指摘した。「我々は早急に帝国主義国家の承認を求めようとはしない。我々は帝国主義に反対する。将来、我々が通商関係を結ぼうとする時に、はじめて承認するか否かの問題が生じる。我々も急ぎ彼らを承認せず、ただ居留民を保護するだけである。我々は、ソ連及びその他の『民主国家』との国交樹立で忙しい」¹⁰⁶。さらに、この時期の中共・ソ連関係について看過できないのは、上記中共七期二中全会の締めくくりでの毛沢東の報告であつた。彼は「中ソ関係は、密接な兄弟関係で、我々とソ連が同じ戦線に立つべきであるし、機会が到来すれば、我々とソ連が盟友だという点について、正式の声明で説明すべき」であると述べた¹⁰⁷。「正式の声明」とは、まさに「向ソ一辺倒」の宣言を盛り込んだ「人民民主独裁論」であつた¹⁰⁸。そうであつた以上、この論文の構想は、スチュアートの申し入れを受ける前にすでに毛沢東の脳裏に浮かんでいたわけである。しかも、同会談の開催を前にして、社会主義中国の建設をめぐるソ連の資金的・技術的・経験的など広範にわたる援助を求める劉少奇代表団のソ連派遣が決められた¹⁰⁹。これらの事実を考えてみれば、毛沢東は最初から真剣にスチュアートと米中関係の改善について協議するつもりは毛頭なかつたといえる。

バーネット (A. Doak Barnett) が指摘するように、「6月30日には毛の論文は、できあがつていた。スチュアートが(北京訪問への)招待を受けたタイミングから見て、中国共産党側の意図が真剣なものだつたとは思えない。スチュアートがいくらかの期待を持って北京に行ったところで、人民民主主義独裁の論文を突きつけられて恥を掻かされただけだつたらう」¹¹⁰。そこで、黄華の行動を米中和解を模索する努力と捉えたのは、論外であるといわざるをえない。確かに、中共は「向ソ一辺倒」を選びながらも対米貿易を維持しようとの意図が見られる。しかしながら、中共は当時中国で展開されている米英企業を帝国主義的特権の象徴と見なし、これらの特権勢力を一掃し、新政権の支持基盤を固めてから、はじめて西側諸国との貿易再開が実現可能になるであろうが、1949年前半の段階では、まだ時機尚早ではないかと思われる。

結びに代えて

これまで述べてきた議論をふまえて、真っ向から対立するイデオロギー(アイデンティティ)からも、またソ連との密接な協力関係によって米ソ冷戦に巻き込まれた状況からし

ても、中共は対米和解を求めるはずではなかった。中共の対米接近は、米軍の介入に備える軍事的配備と組み合わせ、「戦わずして人の兵を屈する」という意図に基づいて行われたものであった。ある中国人研究者は、この時期の毛沢東の対米戦略について、以下のように指摘する。「中国共産党は、対米の強硬措置を講じると同時に、手段の弾力性のあることをも十分に注意する。そうすれば、アメリカの軍事介入を防ぐことに役立つし、政治面で国民党残余勢力を打撃したり、アメリカの反中国の連合を離間したりするとともに、経済発展のためにもアメリカの資源を利用することができる」⁽¹¹¹⁾。本稿では、この毛沢東の弾力に富む手段を欺瞞工作として捉えている。

中共・米・ソの三者ゲームは、米ソ間の矛盾、そしてアメリカと蒋介石間の矛盾を活用した毛沢東の非武装闘争であった。中共とソ連の間には、利益の衝突が存在するものの、二次的なものと見なされた。また、中共は反米の統一戦線を結成するため、ソ連への譲歩も必要である。この統一戦線を考える概念的枠組は、毛沢東の「矛盾論」に求められる⁽¹¹²⁾。「矛盾論」のポイントは、まず彼我の間に「主要な矛盾」と「主要でない矛盾」、及び「敵味方の矛盾」と「人民内部の矛盾」を見分け、そして矛盾の性質次第で解決方法を定めるということにある。国共内戦期において中共とアメリカとの間の矛盾は、主要なものであり、敵味方の矛盾でもあるから、両者の対立が避けられない。ところで、中共は軍事力の劣勢を相殺するため、「詭道」を駆使するほか、ソ連との反米統一戦線の結成に努めてきた。それゆえ、便宜的措置としてソ連との主要でない矛盾をお蔵入りとするか、それとも譲歩を含める柔軟な手段で解決するかのいずれかである。この三者ゲームを分析するにあたっては、「矛盾論」を除いて、「統一戦線」を念頭に置いていかなければならない。

この「統一戦線」というのは、中共は中国の春秋戦国時代に源を発した合従連衡の戦略文化を発展させたものであり、彼らの対敵闘争にあたる「三位一体」の強力な武器（三大法宝）の一つとして注目を浴びている。ゴールドSTEINが指摘するように、「統一戦線」は一貫して中共の国際情勢を分析する概念的枠組である⁽¹¹³⁾。宇野重昭は、1949年3月中共七期二中全会と同6月政治協商会議の準備会議での毛沢東報告について、当時公開されなかった前者の文書が西側に強い警戒心を示した対内的なものであり、公開された後者の文書が柔軟姿勢を見せた対外的なものであるという両者の表現の落差を見分け、「中国共産党は、対内と対外とを外部世界の我々が想像する以上に峻別する」と述べ⁽¹¹⁴⁾、本音を隠して柔軟姿勢のみを見せるという中共の統一戦線の本質を喝破した。相手の内部矛盾を巧みに利用して合従連衡を進め、しかも「兵は偽りを厭わず」（兵不厭詐）という戦略文化に恵まれた中共の対外行動には、表向きの柔軟な動きのみに目を奪われるのは禁物であろうと考えられる。

(注)

(1) 本稿で引用する孫子兵法の日本語訳は、浅野裕一『孫子を読む』、講談社、1993年を参照。

(2) S. N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners: Stalin, Mao, and the Korean War*,

Stanford University Press, 1993.

- (3) *Ibid.*, pp. 54–55.
- (4) 宇佐美滋「スチュアート大使の北京訪問計画 失われた歴史の転換点」『国際問題』、No. 198、1976年9月号、45–61ページ。
- (5) 同上。
- (6) それについて、Niu Jun, “The Origins of the Sino-Soviet Alliance,” Odd Arne Westad ed., *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance, 1945–1963*, Stanford University Press, 1998, pp. 47–89; Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, Princeton University Press, 1997, pp. 105–112; 楊奎松『走向破裂：毛沢東と莫斯科の恩怨』、三聯書店、1999年、第八章；徐焰（朱建栄訳）『一九四五年満州進軍：日ソ戦と毛沢東の戦略』、三五館、1993年、第七章。
- (7) Michael M. Sheng, “Mao, Stalin, and the Formation of the Anti-Japanese United Front: 1935–37,” *The China Quarterly*, Vol. 129 (March 1992)；楊奎松、前掲『走向破裂』、52–58、214–215ページ；廖国良・李士順・徐焰『毛沢東軍事思想発展史』、解放軍出版社、1991年、79–80ページ。
- (8) Niu Jun, “The Origins of the Sino-Soviet Alliance,” *op. cit.*, p. 50.
- (9) 楊奎松、前掲『走向破裂』、205–206ページ。
- (10) 毛沢東は、この四者関係を「国共反映美蘇」（国共関係がそのまま米ソ関係に反映する）と捉えている。同上書、209ページ。
- (11) 師哲（劉俊南・横澤泰夫訳）『毛沢東側近回想録』、新潮社、1995年、181–182ページ。
- (12) 同上；楊奎松、前掲『走向破裂』、224ページ。当時、毛沢東が「重慶会談」に赴いて留守となった。
- (13) 楊奎松、同上書、223ページ。
- (14) 同上書、227ページ；徐焰、前掲『一九四五年満州進軍』、162ページ。
- (15) 徐焰によると、11月下旬までに、中共軍は連軍管理下の日本軍武器庫から10万丁の銃と300門の大砲を入手した。徐焰、同上書、162–163ページ。仮にソ連軍の重装備を含めた武器弾薬の引き渡しが限られ、丸腰で全国各地から満州に駆け込んできた中共軍と満州現地で新たに募集した十数万兵士が米製兵器を装備された国民党軍と戦って、しかも最終的に勝ち抜けたということは、想像を絶するものであろう。
- (16) それに加えて、国共内戦再燃直前の1946年4月初旬、満州から撤退する直前、ソ連軍は再び満州北部に保管された日本軍武器を中共軍に引き渡した。楊奎松、前掲『走向破裂』、231、240ページ。
- (17) 中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第四卷、人民出版社、1996年、73–80ページ。
- (18) 楊奎松、前掲『走向破裂』、228–229、232ページ；陳永發『中国共産革命七十年』（上）、聯経出版社、1998年、402ページ。
- (19) Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 111.
- (20) 楊奎松、前掲『走向破裂』、242–244ページ。
- (21) Andrei Ledovsky, “Mikoyan’s Secret Mission to China in 1949,” *Far Eastern Affairs*, No. 2, 1995, p. 79. 楊奎松によると、ソ連軍が満州で中共軍に引き渡した日本軍武器装備は、合わせて小銃70万丁、機関銃1万2,000丁、各種類の砲4,000門、戦車600台、自動車2,000余り、弾薬庫679個、飛行機800機余りにのぼった。楊奎松、前掲『走向破裂』、213ページの注釈。
- (22) S. N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners*, *op. cit.*, p. 12; Niu Jun, “The Origins of the Sino-Soviet Alliance,” *op. cit.*, p. 63.
- (23) Niu Jun, “The Origins of the Sino-Soviet Alliance,” *op. cit.*, p. 57. また、Sergei Goncharenko, “Sino-Soviet Military Cooperation,” Odd Arne Westad ed., *Brothers in Arms*, *op. cit.*, p. 144; Chen Jian, *China’s Road to the Korean War*, Columbia University Press, 1994, p. 70.
- (24) それについて、師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、225–237ページ；Andrei Ledovsky, “Mikoyan’s Secret Mission to China in 1949,” *op. cit.*, No. 2 & 3.
- (25) ミコヤンは毛沢東との会談について、ソ連最高幹部会議宛の覚書で、以下のように述べた。「毛沢東は彼本人を含めた中共指導部が経験不足であるから、我々中央委員会の指示と指導を仰いでいると強く述べた。…毛沢東は、数回にわたって彼がスターリン同志の弟子であり、そしてソ連寄りの方向を維持すると強調した。そのうえ、ミコヤンは、「毛沢東は誠心誠意で、決して東洋人の謙遜を示すわけではない」とのコメントを付け加えた。*Ibid.*, No. 2, pp. 89, 92.
- (26) *Ibid.*, No. 3, p. 79. 政権について毛沢東は、満州でソ連軍の協力について、一度も触れなかった。その原因は、中ソ論争による反目を除いて、主に「粟プラス小銃」という「自力更生」精神を以って技術の劣勢に強いられた中共軍兵士を励ますという思惑にあった。楊奎松、前掲『走向破裂』、215ページ。
- (27) Andrei Ledovsky, “Mikoyan’s Secret Mission to China in 1949,” *op. cit.*, No. 3, p. 80.
- (28) S. N. Goncharov, “Interview: Stalin’s Dialogue with Mao Zedong,” *Journal of Northeast Asian Studies*, Vol. X, No. 4 (Winter 1991–92), p. 47.
- (29) Andrei Ledovsky, “Mikoyan’s Secret Mission to China in 1949,” *op. cit.*, No. 3, p. 79.

- (30) Odd Arne Westad, "Losses, Chances, and Myths: The United States and the Creation of Sino-Soviet Alliance, 1945-1950," *Diplomatic History*, Vol. 21, No. 1, pp. 105-115.
- (31) S. N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners*, *op. cit.*, pp. 15-17.
- (32) S. N. Goncharov, "Interview," *op. cit.*, p. 50.
- (33) *Ibid.*, p. 51.
- (34) S. N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners*, *op. cit.*, p. 22.
- (35) S. N. Goncharov, "Interview," *op. cit.*, p. 68.
- (36) 前掲『毛沢東文集』第四巻、1-3ページ。
- (37) 楊奎松、前掲『走向破裂』、209-210ページ。
- (38) 師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、180ページ。
- (39) 例えば、楊奎松、前掲『走向破裂』、第七章。
- (40) 「冷戦史国際プロジェクト」、<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/CWIHP/BULLETINS/b6-7a2.htm>。
- (41) 楊奎松、前掲『走向破裂』、257ページ。
- (42) 前掲「冷戦史国際プロジェクト」。
- (43) それについて、師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、224ページを参照。4月以降渡河作戦を行うという中共の計画に対し、ミコヤンは、できる限り早く南京や上海などの大都市を制圧すべきではないかとのアドバイスを示した。Andrei Ledovsky, "Mikoyan's Secret Mission to China in 1949," *op. cit.*, No. 2, p. 85.
- (44) 中ソがマルクス・レーニン主義に基づいて、社会主義革命者としてのアイデンティティをもっているにもかかわらず、彼らの国益は、必ずしも一様ではないし、ときには衝突することもあった。マルクス・レーニン主義に対する異なる定義によって、国益に対する定義が認識の食い違いが生じるからである。これがスターリン以後の中ソ論争の根本的な原因であったように思われる。
- (45) 中国外交部 / 中共文献研究室編『毛沢東外交文選』、中央文献出版社、1994年、113-115ページ。
- (46) 『毛沢東選集』第二巻、外文出版社、1972年、418ページ。
- (47) 永井陽之助『冷戦の起源』、中央公論社、1986年、268ページ。
- (48) Benjamin Schwartz, "The Chinese Perception on the World Order," J. K. Fairbank ed., *The Chinese World Order*, Cambridge, Mass. 1968, pp. 276-288.
- (49) Sergei N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners*, *op. cit.*, p. 204.
- (50) Chen Jian, *China's Road to the Korean War*, *op. cit.*, pp. 22-23.
- (51) Andrei Ledovsky, "Mikoyan's Secret Mission to China in 1949," *op. cit.*, No. 2, p. 77; 師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、185-189ページ。
- (52) 和田春樹『朝鮮戦争全史』、岩波書店、2002年、42-45ページ。
- (53) 1949年5月18日付コワリョフからスターリン宛の電報。同上書、45ページからの引用。
- (54) 師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、241ページ。
- (55) 同上書、241-253ページ。また、Andrei Ledovsky, "The Moscow Visit of a Delegation of the Communist Party of China in June to August 1949," *Far Eastern Affairs*, No. 4, 1996, pp. 64-86.
- (56) 前掲『毛沢東選集』第四巻、119-127ページ、1972年; 日本国際問題研究所編『新中国資料集成』第二巻、同研究所、1963年、388-399ページ。
- (57) John W. Garver, "Little Chance," *Diplomatic History*, Vol. 21, No. 1, pp. 87-94.
- (58) 「中間地帯論」がソ連批判に当たるとしても、身内の矛盾に対し、批判を通じて真の団結を求めるという中共の統一戦線のやり方を考えると、毛沢東の目的は、決してソ連と一線を画するものではない。
- (59) 前掲『新中国資料集成』第二巻、325-347ページ。
- (60) 同上書、332ページ。
- (61) 宇野重昭『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、175ページ。
- (62) Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, Stanford University Press, 1990, pp. 34-35.
- (63) 陳理「従一辺倒到和平共处五項原則」、『党的文献』、1998年第6期。
- (64) この毛沢東の指導権の確立過程に関して優れた研究成果をあげた徳田教之によると、「遵義会議」で形成された毛沢東の党内権威は限定的にとどまり、その定着は、同年12月に開かれた「瓦窑堡会議」以降であった。徳田教之『毛沢東主義の政治力学』、慶応通信、1977年、第二章。
- (65) S. N. Goncharov, "Interview," *op. cit.*, p. 58.
- (66) *Ibid.*
- (67) 但し、社会主義勢力の拡大そのものが彼らの共通利益になるということは、指摘するまでもない。
- (68) Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of it: the social construction of power politics," *International Organization* 46, No. 2, pp. 391-425.
- (69) 師哲、前掲『毛沢東側近回想録』、276ページ。

- (70) S. N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners*, *op. cit.*, p. 45.
- (71) 蘇格『美国対華政策と台湾問題』、世界知識出版社、1998年、151ページからの引用。
- (72) Steven M. Goldstein, “Chinese Communist Policy Toward the United States: Opportunities and Constrains, 1944–1950,” Dorothy Borg and Waldo Heinrichs eds., *Uncertain Years: Chinese-American Relation, 1947–1950*, Columbia University Press, 1980, p. 251.
- (73) Chen Jian, *Mao’s China and The Cold War*, The University of North Carolina Press 2001, pp. 39–40.
- (74) NHK取材班『毛沢東とその時代』、恒文社、1996年、147ページ。
- (75) マイケル・シャラー（五味俊樹監訳）『アジアにおける冷戦の起源』、木鐸社、1996年、311ページ。
- (76) 前掲『毛沢東文集』第五巻、231ページ。
- (77) 三大外交方針について、韓念龍編『当代中国外交』、中国社会科学出版社、1987年、3–5ページ。
- (78) 前掲「冷戦史国際プロジェクト」、BULLETINS/b8-9a21.htm、Document17。
- (79) 陶文釗主編『中美関係史（1949–1972）』、上海人民出版社、1999年、9ページ。
- (80) 宇佐美滋、前掲「スチュアート大使の北京訪問計画」。
- (81) 中共文献研究室編『周恩来年譜：1898–1949』、中央文献出版社、1989年、767ページ。
- (82) Shu Guang Zhang, *Mao’s Military Romanticism: China and the Korean War, 1950–1953*, University Press of Kansas, 1995, p. 34.
- (83) 前掲『毛沢東文集』第五巻、302–304ページ。
- (84) 前掲『毛沢東選集』第二巻、427ページ。
- (85) Michael I. Handel, “Intelligence and Deception,” *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 5, No. 1, Special Issue on Military Deception and Strategic Surprise, pp. 123–154.
- (86) 伊藤憲一『国家と戦略』、中央公論社、1986年、135–140ページ。
- (87) 郎錫非注訳『新訳 李衛公問対』、三民書局、1996年、50ページ。
- (88) Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 114 からの引用。
- (89) Michael Mihalka, “Soviet Strategic Deception, 1955–1981,” *The Journal of Strategic Studies*, *op. cit.*, pp. 41–93.
- (90) Gordon H. Chang, *Friends and Enemies*, *op. cit.*, pp. 33–34.
- (91) 1949年3月25–26日、スチュアートと陳銘枢は上海で2回の秘密会談が行われた。26日、陳銘枢は会談の内容を記録した覚書を中共指導部に提出した。一方、アメリカの公式文書では、それに関する記録の存在が確認できなかった。陳兼は同会談がスチュアート個人の越権行為ではないかと推測している。Chen Jian, *Mao’s China and The Cold War*, *op. cit.*, pp. 41–42.
- (92) 黄華「南京解放初期我同司徒雷登の幾次接触」、『新中国外交風雲』第一輯、1990年、22–32ページ。
- (93) Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 182 からの引用。
- (94) 前掲『毛沢東外交文選』、87–88ページ。
- (95) 同上書、84–86ページ。
- (96) 黄華、前掲「南京解放初期我同司徒雷登の幾次接触」。
- (97) Chen Jian, *Mao’s China and The Cold War*, *op. cit.*, pp. 52–53.
- (98) Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 181.
- (99) 1949年6月1、2、24日、クラブのアチソン宛電報。Gordon H. Chang, *Friends and Enemies*, *op. cit.*, pp. 33–34 からの引用。クラブ本人は、その情報の真实性を信じたとされる。*Ibid.*, p. 304, N. 60. それに関する議論は、Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 181; Chen Jian, *China’s Road to the Korean War*, *op. cit.*, p. 56.
- (100) 「アメリカ対外関係文書」(FRUS), 1949, v.8, v.9 を参照。Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 181 からの引用。
- (101) 前掲『新中国資料集成』第二巻、332ページ。
- (102) 前掲『周恩来年譜：1898–1949』、741ページ。それは1946年11月に周恩来が定めた外交原則であった。裴默農『周恩来与新中国外交』、中央党校出版社、2002年、66ページ。
- (103) 青山瑠妙「建国前夜の米中関係」、日本国際政治学会編『国際政治学』第118号、1998年5月、27–45ページ。
- (104) Michael M Sheng, *Battling Western Imperialism*, *op. cit.*, p. 181.
- (105) S. N. Goncharov, “Interview,” *op. cit.*, p. 66.
- (106) 前掲『毛沢東文集』第五巻、235–236ページ。
- (107) 同上書、262ページ。
- (108) 毛沢東は4月8日張治中との会話で、すでに同論文の主要な見解を打ち明けた。Niu Jun, “The Origins of the Sino-Soviet Alliance,” *op. cit.*, p. 86, N.91.
- (109) 1949年2月7日、毛沢東はミコヤンとの会談で代表団をソ連に送ろうと表明した。つまり、劉少奇訪ソ

団の派遣は、すでにこの時点で決められた。Andrei Ledovsky, “Mikoyan’s Secret Mission to China in 1949,” *op. cit.*, No. 3, p. 89.

- (110) NHK 取材班、前掲『毛沢東とその時代』、161 ページからの引用。
- (111) 徐学初・周永章編著『毛沢東眼中的美国』、文史出版社、1997 年、163 ページ。
- (112) 前掲『毛沢東選集』第一巻、443-499 ページ。
- (113) Steven M. Goldstein, “Chinese Communist Policy Toward the United States,” *op. cit.*, p. 236.
- (114) 宇野重昭、前掲『中国と国際関係』、181-182 ページ。

(リン・センソン 青山学院大学大学院 E-mail: qq8a2u99@minos.ocn.ne.jp)